

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月5日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com/>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 武内 義勝 TEL 078(333)5600(代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月5日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月5日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,985	(10.3)	915	(21.6)	935	(20.5)
14年9月中間期	17,816	(8.1)	1,168	(50.0)	1,176	(49.7)
15年3月期	34,647		2,033		2,027	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	498	(23.7)	24	27
14年9月中間期	653	(44.8)	30	43
15年3月期	1,020		47	06

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 20,538,067株 14年9月中間期 21,472,500株 15年3月期 21,266,792株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	13	00	-	-
14年9月中間期	13	00	-	-
15年3月期	-	-	26	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	24,736	19,251	77.8	947	03
14年9月中間期	24,832	19,845	79.9	924	25
15年3月期	25,104	19,375	77.2	932	96

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 21,590,240株 14年9月中間期 21,590,240株 15年3月期 21,590,240株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,261,790株 14年9月中間期 117,740株 15年3月期 843,790株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,000	1,800	900	13 00	26 00

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円29銭

## 6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,694		1,340		2,105	
2.受取手形	44		39		38	
3.売掛金	1,836		1,980		1,793	
4.有価証券	291		-		289	
5.たな卸資産	4,482		4,029		4,143	
6.繰延税金資産	199		234		181	
7.その他	132		117		85	
貸倒引当金	1		1		1	
流動資産合計	8,680	35.0	7,741	31.3	8,634	34.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	4,088		4,611		4,623	
(2)機械及び装置	2,589		3,082		2,582	
(3)土地	5,918		5,960		5,891	
(4)建設仮勘定	1,215		1,036		1,124	
(5)その他	738		705		734	
有形固定資産合計	14,550	58.6	15,397	62.2	14,956	59.6
2.無形固定資産	563	2.2	425	1.7	476	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	24		24		14	
(2)繰延税金資産	94		41		93	
(3)その他	934		1,119		942	
貸倒引当金	15		14		14	
投資その他の資産合計	1,038	4.2	1,170	4.8	1,036	4.1
固定資産合計	16,151	65.0	16,994	68.7	16,469	65.6
資産合計	24,832	100.0	24,736	100.0	25,104	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	2 1,065		1,032		896	
2.短期借入金	5 200		1,750		1,650	
3.一年内返済予定長期借入金	764		602		768	
4.未払法人税等	577		402		302	
5.賞与引当金	454		440		464	
6.その他	4 710		766		809	
流動負債合計	3,772	15.2	4,992	20.2	4,890	19.5
固定負債						
1.長期借入金	855		253		469	
2.退職給付引当金	73		77		83	
3.役員退職慰労引当金	285		161		285	
固定負債合計	1,214	4.9	491	2.0	838	3.3
負債合計	4,986	20.1	5,484	22.2	5,729	22.8
(資本の部)						
資本金	2,737	11.0	2,737	11.1	2,737	10.9
資本剰余金						
1.資本準備金	4,310		4,310		4,310	
資本剰余金合計	4,310	17.4	4,310	17.4	4,310	17.2
利益剰余金						
1.利益準備金	228		228		228	
2.任意積立金	11,101		11,559		11,101	
3.中間(当期)未処分利益	1,669		1,507		1,757	
利益剰余金合計	12,998	52.3	13,296	53.7	13,087	52.1
その他有価証券評価差額金	7	0.0	7	0.0	5	0.0
自己株式	207	0.8	1,099	4.4	764	3.0
資本合計	19,845	79.9	19,251	77.8	19,375	77.2
負債・資本合計	24,832	100.0	24,736	100.0	25,104	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		17,816	100.0	15,985	100.0	34,647	100.0
売 上 原 価		15,647	87.8	14,224	89.0	30,697	88.6
売 上 総 利 益		2,168	12.2	1,761	11.0	3,950	11.4
販売費及び一般管理費		1,000	5.6	845	5.3	1,916	5.5
営 業 利 益		1,168	6.6	915	5.7	2,033	5.9
営 業 外 収 益	1	18	0.1	28	0.2	24	0.1
営 業 外 費 用	2	9	0.1	9	0.1	30	0.1
経 常 利 益		1,176	6.6	935	5.8	2,027	5.9
特 別 利 益	3	8	0.1	-	-	8	0.0
特 別 損 失	4	11	0.1	58	0.3	187	0.6
税引前中間(当期)純利益		1,173	6.6	876	5.5	1,848	5.3
法人税、住民税及び事業税		535	3.0	379	2.4	823	2.4
法 人 税 等 調 整 額		15	0.1	1	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益		653	3.7	498	3.1	1,020	2.9
前 期 繰 越 利 益		1,015		1,009		1,015	
中 間 配 当 額		-		-		279	
中間(当期)未処分利益		1,669		1,507		1,757	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建 物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
6.その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	同 左	同 左
7.その他			<p>(1)自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企 業会計基準第1号)が平成14 年4月1日以後に適用される ことになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準によ っております。これによる当 事業年度の損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正 により、当事業年度における 貸借対照表の資本の部につい ては、改正後の財務諸表等規 則により作成しております。</p> <p>(2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する事業 年度に係る財務諸表から適用 されることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基 準及び適用指針によっており ます。なお、これによる影響 については、「1株当たり情 報に関する注記」に記載して おります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産1百万円、固定資産206百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,369百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,154百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,652百万円</p>																																				
<p>2. 担保資産 (1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金2百万円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保資産 (1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保資産 (1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p>																																				
<p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三 商</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,160</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22</td> </tr> </table>	(株)大 門	842百万円	(株)三 商	317	合 計	1,160	(株)大 門	20百万円	(株)エコマテリアル	2	合 計	22	<p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三 商</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,050</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7</td> </tr> </table>	(株)大 門	775百万円	(株)三 商	275	合 計	1,050	(株)大 門	5百万円	(株)エコマテリアル	1	合 計	7	<p>3. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三 商</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,107</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株)大 門</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14</td> </tr> </table>	(株)大 門	810百万円	(株)三 商	296	合 計	1,107	(株)大 門	12百万円	(株)エコマテリアル	1	合 計	14
(株)大 門	842百万円																																					
(株)三 商	317																																					
合 計	1,160																																					
(株)大 門	20百万円																																					
(株)エコマテリアル	2																																					
合 計	22																																					
(株)大 門	775百万円																																					
(株)三 商	275																																					
合 計	1,050																																					
(株)大 門	5百万円																																					
(株)エコマテリアル	1																																					
合 計	7																																					
(株)大 門	810百万円																																					
(株)三 商	296																																					
合 計	1,107																																					
(株)大 門	12百万円																																					
(株)エコマテリアル	1																																					
合 計	14																																					
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>4.</p>																																				
<p>5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,800</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800百万円	借入実行残高	-	差 引 額	1,800	<p>5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,200百万円	借入実行残高	450	差 引 額	1,750	<p>5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,550</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,200百万円	借入実行残高	650	差 引 額	1,550																		
当座貸越極度額	1,800百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差 引 額	1,800																																					
当座貸越極度額	2,200百万円																																					
借入実行残高	450																																					
差 引 額	1,750																																					
当座貸越極度額	2,200百万円																																					
借入実行残高	650																																					
差 引 額	1,550																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	当中間会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	前事業年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1 .  2 . 営業外費用のうち主なもの 支払利息      6百万円  3 . 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益      8百万円  4 . 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損      11百万円  5 . 減価償却実施額 有形固定資産      495百万円 無形固定資産      83  6 . 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、特別償却準備 金を利益処分により計上及び取 り崩したものとみなして計算し ており、これに対して税効果会 計を適用しております。	1 . 営業外収益のうち主なもの 受取補償金      15百万円  2 . 営業外費用のうち主なもの 支払利息      7百万円  3 .  4 . 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損      58百万円  5 . 減価償却実施額 有形固定資産      502百万円 無形固定資産      82  6 . 税額計算及び税効果会計 同      左	1 .  2 . 営業外費用のうち主なもの 支払利息      13百万円  3 . 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益      8百万円  4 . 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損      157百万円 固定資産売却損      20 投資有価証券評価損      9  5 . 減価償却実施額 有形固定資産      1,034百万円 無形固定資産      166  6 .

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>108</td> <td>79</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>165</td> <td>140</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> <td>219</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産) その他	108	79	29	無形固定資産	165	140	24	合計	274	219	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>86</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>73</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産) その他	86	54	32	無形固定資産	21	19	1	合計	107	73	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>82</td> <td>48</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> <td>65</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産) その他	82	48	34	無形固定資産	21	17	3	合計	103	65	38
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産) その他	108	79	29																																																											
無形固定資産	165	140	24																																																											
合計	274	219	54																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産) その他	86	54	32																																																											
無形固定資産	21	19	1																																																											
合計	107	73	33																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産) その他	82	48	34																																																											
無形固定資産	21	17	3																																																											
合計	103	65	38																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41百万円	1年超	14	合計	56	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	20	合計	34	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20百万円	1年超	18	合計	38																																										
1年以内	41百万円																																																													
1年超	14																																																													
合計	56																																																													
1年以内	14百万円																																																													
1年超	20																																																													
合計	34																																																													
1年以内	20百万円																																																													
1年超	18																																																													
合計	38																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	38	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	69	支払利息相当額	1																																										
支払リース料	39百万円																																																													
減価償却費相当額	38																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	11																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	72百万円																																																													
減価償却費相当額	69																																																													
支払利息相当額	1																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	6	合計	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21百万円	1年超	67	合計	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13百万円	1年超	45	合計	59																																										
1年以内	2百万円																																																													
1年超	6																																																													
合計	9																																																													
1年以内	21百万円																																																													
1年超	67																																																													
合計	88																																																													
1年以内	13百万円																																																													
1年超	45																																																													
合計	59																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。